



WAW!2022 コンセプトノート

(参考)意思決定プロセスへの女性の参画を巡る現状・課題

国連の持続可能な開発目標（SDGs）の目標5（ジェンダー平等）では、「あらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保^(注1)」することが目指されています。また、2021年に開催された初のG20女性活躍担当大臣会合では、環境や気候変動対策等が女性に男性とは異なる影響を及ぼすことを踏まえ、STEM等の分野をはじめとする学術研究への女性・女児の参画や政策決定過程で女性が指導的地位を占めることの重要性が指摘されました^(注2)。

日本においては、依然、多くの意思決定の場面で女性が圧倒的少数派です。2022年7月の参議院議員選挙では、当選者に占める女性の数が過去最多の35人となり、参議院の女性議員比率は25.8%となりましたが、衆議院の女性議員比率は9.9%で、世界190カ国中166位^(注3)に留まっています。また、地方議会における女性議員の割合は、都市部で高く郡部で低い傾向にあり、女性が1人もいない地方議会が市議会24、町村議会251存在します（2021年12月現在）^(注4)。さらに、主要先進国で概ね30%以上となっている、管理的職業従事者に占める女性の割合も、13.2%となっています。

指導的立場への女性参画が進まない背景については複合的な要因が考えられます。適切なワークライフバランス維持の困難さ、人材育成の機会不足、女性特有の健康課題による就労継続の困難さ、キャリアパスの不透明性やロールモデルの不在等が、共通の課題として挙げられます。また固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）も、各国に共通した障壁の一つと考えられています。ワークライフバランスに関しては、日本においては、長時間労働の問題も指摘されています。

ジェンダー問題への対処は、社会問題や経済低迷にも繋がり得る危機感をもって捉えるべき課題です。例えば、世界銀行の試算では、ジェンダー不平等に起因する損失は、世界のGDPの2倍である約160兆ドルにも上るとされています。

また、日本では、月経痛や月経前症候群、更年期等、女性の健康課題に起因する労働損失は年間4,911億円にも上る一方で、女性の経済参画を男性と同等レベルに拡大することで、

GDPは10年で26%（28兆ドル）増加し、経営層においてジェンダー平等と多様性を推進した企業は、推進しなかった企業と比較して10～15%成長率が高かったというデータも出ています（注5）。さらに、日本では、地方から都市部に流入する10～20代女性の割合が同年代男性の割合より高い状態が続いていることが、地方の更なる少子高齢化や過疎化を招く要因となっていると問題視されています（注6）。今後、ジェンダー平等の進まない国から優秀な人材が流出する傾向が益々加速化するかもしれません。実際、国際機関や海外で活躍する人材には、女性が多くなっています。

また、環境(Environment)・(女性活躍を含む)社会(Social)・ガバナンス(Governance)に配慮する企業を重視、選別して行うESG投資がここ数年で急速に拡大・浸透してきています。ESGに消極的な企業は、投資対象から外れ、必要な資金を得られず、成長のチャンスを失うことになりかねません。

こうした中、民間部門では、世界的にも、企業のジェンダー平等の進捗に関する情報の開示が投資家や株主から求められるようになってきています。政治・経済の意思決定層に占める女性比率向上のため、クォータ制が採用されている国もあります。

政府や企業の意思決定プロセスにおいて、女性を含む多様な視点で検討することが、社会問題の解決や新たなイノベーションに繋がることが多くの研究で明らかになっています。均質性の高い組織よりも多様な組織の方が、危機管理能力が高いことも知られています（注7）。

（注1） 外務省、[“SDGグローバル指標\(SDG Indicators\) 5: ジェンダー平等を実現しよう”](#)

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

Ensure women’s full and effective participation and equal opportunities for leadership at all levels of decision-making in political, economic and public life

（注2） [内閣府男女共同参画局, “G20 Conference on Women’s Empowerment, Santa Margherita Ligure, August 26, 2021, Chair’s Statement”](#)（英語）

（注3） 衆議院ホームページ及びIPUホームページ(Women in politics:2021)

（注4） 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

（注5） [World Bank Group, “Unrealized Potential : The High Cost of Gender Inequality in Earnings”](#)（英語）
[JICA, “グローバルアジェンダ リーフレット”](#)

[McKinsey&Company, “How advancing women’s equality can add \\$12 trillion to global growth”](#)（英語）

[McKinsey&Company, “Diversity wins: How inclusion matters”](#)（英語）

（注6） [内閣府男女共同参画局, “令和4年版男女共同参画白書”](#) p.140

（注7） [内閣府男女共同参画局, “女性活躍で企業は強くなる”](#)